平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	4	ー	1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		戸籍住民係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊　孝司		氏名	大水　麻理
事業の概要	住民基本台帳ネットワークシステムへの参加継続による住民負担の軽減及び住民サービスの向上を図る。 ・サーバ、端末機器の賃借及び保守委託 ・住民基本台帳カードの発行					

全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	961 千円
	一般財源	14,703 千円
	事業費計	15,664 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実
	単位施策	2	行政情報化の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		住民基本台帳法

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	2,986 千円	3,020 千円	3,006 千円	3,002 千円	3,150 千円
	合計	2,986 千円	3,020 千円	3,006 千円	3,002 千円	3,150 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民
【抱える課題やニーズは】	電子手続きの拡充及び住基カードの機能向上による電子行政の推進が求められている。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した稼働を図る。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、サービスの向上を図っていきたい。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

機器の保守点検回数及び住基カード発行枚数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 保守点検実施回数 機器及び定期点検の実施回数	目標年度	平成23年度
	目標値	2 回
	実績値	2 回
	達成度	100.0 %
② 住基カード発行枚数 平成15年度～22年度までの平均発行枚数（22枚／年度）	目標年度	平成23年度
	目標値	20 枚
	実績値	7 枚
	達成度	35 %

内　容（どのような手段で何を行ったか）

サーバ、端末機器の賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、年2回、業者委託により保守点検を実施し、各種システム処理を行った。
住民基本台帳カードの発行	町民からの申請に基づき、住民基本台帳カードの交付を行った。なお、カードの作成については、（財）地方自治情報センターに委託している。
	北海道の住基ネット独自利用条例（H23.4.1施行）による北海道サーバ活用のための設定を行

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの ■ 全部 □ 一部	本事務は、住民基本台帳法に基づくものであり、住民票の広域交付や、転入・転出手続きの簡素化、公的年金の現況届に利用されるなど、町民負担の軽減、サービス向上を図る上で必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	機器の保守・点検を行ったことにより、故障等によるシステム停止等のトラブルはなく、町民サービス等、遅滞なく処理することができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 ■ 時間短縮・作業軽減 □ その他	本ネットワークシステムは、町総合行政システムにおける住民記録と連動させるために、同一業者から導入し保守点検を行っており、万が一不具合が発生したとしても、早急に回復させることが可能であり、修繕コストの抑制も図られる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る □ その他	本システムを利用したサービスは利用者を特定しておらず、受益者負担（住基カード交付）については、町手数料条例に基づいた発行手数料を徴収している。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
システム障害等のトラブルもなく、年金の現況届の簡素化等、町民負担の軽減につながっている。また、住基カードの発行により、身分証明や確定申告の電子申請にも活用されている。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本システムは電子自治体サービスの基礎となるものであり、住民サービスの維持・向上を図る上で有効な手段であるため、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）